



ベネズエラ・ボリバル共和国

Bolivarian Republic of Venezuela

2007年9月現在



一般事情

- 1.面積 912,050平方キロメートル(日本の約2.4倍)
- 2.人口 26.6百万人(2005年、世銀)
- 3.首都 カラカス(人口386万人)
- 4.民族 混血66%、白人22%、黒人10%、先住民2%
- 5.言語 スペイン語(公用語)
- 6.宗教 国民の大多数はカトリック
- 8.通貨 ボリバル(Bs)
為替レート 1米ドル = 2,150Bs(但し、為替管理が行われている。)
補助通貨単位 100センチモ = CENTIMO/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 588人
約300人
- 11.在日当該国人数 約31万人(2006年末)
- 12.電源 - V - Hz コンセント・タイプ
- 13.国際電話 国番号 58 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 1.29 US\$ (20本当り)
税率 55.9%
製造数量 27,000 (百万本/年)
シガレットメーカー

C.A. Tabacalera Nacional	Philip Morris
Cigarrera Bigott Sucs CA	B.A.T.
Fabrica de Tabacos La Cumanesa	
Tabacalera Nacional CA (CATANA)	Philip Morris

15.略史

年月	略史
1811年	スペインより独立
1819年	大コロンビア共和国成立
1830年	同国から分離、ベネズエラ共和国として独立
1958年	民主制復帰、以後選挙により大統領を選出
1999年12月	新憲法発効により、国名がベネズエラ・ボリバル共和国となる。

16.在外大使館・領事館

在ベネズエラ日本国大使館
Embajassy of Japan in Venezuela.
Edificio Bancaracas Piso 11, Av.San Felipe Con 2a Transversal, La Castellana,
Municipio Chacao, Estado Miranda, Venezuela.
(Apartado No.68790, Altamira,Caracas 1062-A Venezuela)
TEL: (+58) 212-261-8333 FAX: (+58) 212-261-6780

17.駐日大使館・領事館

ベネズエラ・ボリバル共和国大使館
Embassy of the Bolivarian Republic of Venezuela in Japan
〒106-0031 港区西麻布4丁目12-24 第38興和ビルディング7階703号室
電話:03-3409-1501、03-3409-1504
在横浜ベネズエラ・ボリバル共和国名誉領事館 管轄区域:神奈川
Honorary Consulate of the Bolivarian Republic of Venezuela in Yokohama
〒231-0023 横浜市中区山下町46 第一上野ビルディング5階
電話:045-663-2988

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 ウゴ・チャベス・フリアス大統領(2007年1月から。任期は6年)
- 3.議会 一院制(167議席)
- 4.政府 (1)首相名 首相職無し
(2)外相名 ニコラス・マドゥ - ロ・モロス外相

5.内政

ベネズエラでは1958年以降、二大政党による民主的な政治体制が継続してきた。しかし、これら二大政党は、国内の貧困問題に対して効果的な政策を実施してこなかったことから、低所得者層を中心に国民の不満が高まっていた。1999年2月、低所得者層の高い支持を得てチャベス大統領が就任し、同大統領は国内の貧困及び犯罪増加は過去40年間の二大政党幹部による政治、司法の私物化、汚職が原因であるとして、新憲法制定を始めとする抜本的な政治改革を実行した。2000年7月には新憲法の下、大統領、国会議員、州知事等選挙を実施し、チャベス大統領が再選された。チャベス政権の発足当初は、反政府勢力や伝統的支配層の抵抗から、チャベス大統領の改革は思うように進まず、2002年4月には一時暫定政権が発足するという政変劇が発生し、また、その年の12月には2ヶ月に及ぶ大統領の罷免を求めるゼネストが発生するなど政情は不安定であった。しかし、同ゼネスト後、政府はベネズエラ石油公社(PDVSA)を掌握し、経済活動に対する国家管理が進んだ。その後、チャベス大統領は徐々に自らの支持基盤を整え、貧困層に対する支援活動を推進し、国民の高い支持率を受けて2004年には大統領罷免国民投票で留任を勝ち取った。2005年12月国会議員選挙においては、追いつめられた野党側が選挙直前に候補者を取り下げて選挙の正当性を否定し、反政府世論の再燃を狙ったが、結果的に国会議席を失い、国会は与党が議席を独占することとなった。さらに2006年12月の大統領選挙では、チャベス大統領が国民の圧倒的な支持を得て再選された。現在「21世紀の社会主義」建設を標榜しつつ、大統領の任期延長と再選制限の撤廃等を盛り込んだ憲法改正を準備するなど、現体制の強化を進めている。

外交・国防

1.外交基本方針

チャベス大統領は高騰する油価による石油を外交カードに、多極的な外交を展開している。中南米地域に対しては、米主導の米州自由貿易地域(FTAA)に対抗して中南米独自の統合構想(米州ボリ)また、近年、イラン、ロシア等との関係を強化してきている。米国との関係は、政治面では、2002年4月の政変劇への米国の関与疑惑以降、チャベス大統領の対米批判は激化し、国際場裡において米国及びブッシュ大統領を名指して非難するなど舌戦を展開している。他方、経済面においては、ベネズエラの全世界向け原油輸出の約40%が米国向けとなっており、石油を中心とする両国の経済関係は依然密接である。

2.軍勢力

(「The Military Balance」2005-2006年)

- (1) 予算 約12億米ドル(2004年)
- (2) 兵役 2年間
- (3) 兵力 82,300人(陸軍34,000人、海軍18,300人、空軍7,000人、国家警備隊23,000人)

経済(単位 米ドル)

- 1.主要産業 鉱業(石油、鉄鉱、ボーキサイト)、石油化学、製鉄、アルミ製錬
- 2.GNI 1,288億ドル(2005年:世銀)
- 3.一人当たりGNI 4,810ドル(2005年:世銀)
- 4.GDP成長率 9.7%(2006年:ベネズエラ中銀)
- 5.物価上昇率 8.1%(2006年:ベネズエラ中銀)
- 6.失業率 15.1%(2004年)(ベネズエラ中銀)
- 7.総貿易額

- (1)輸出 56,821百万ドル(2005年、ベネズエラ中銀)
- (2)輸入 27,590百万ドル(2005年、ベネズエラ中銀)

8.主要貿易品目

- (1)輸出 原油及び石油製品(輸出総額の約8割)、鉄鋼、アルミニウム
- (2)輸入 工業用原料、機械、輸送機器、建築資材

9.主要貿易相手国

- (1)輸出 米国、コロンビア、メキシコ、エクアドル、スペイン
- (2)輸入 米国、コロンビア、ブラジル、スペイン、ドイツ

10.通貨

ボリバル(Bs)

11.為替レート

1米ドル=2,150Bs(但し、為替管理が行われている。)

12.経済概況

- (1)資源
ベネズエラは、世界有数の石油産出国であり、同国経済は石油収入に大きく依存している。石油の確認可採埋蔵量は797億バレル(2006年末)と世界第6位を誇り、西半球における最大の産油国である。またオリノコ川北岸には超重質油(オリノコータル)が存在し、それが可採埋蔵量に認められた場合、埋蔵量は世界一のサウジアラビアを凌駕する2700億バレルに達するとも言われる。さらに天然ガスの確認埋蔵量は4.3兆立方メートル(2006年)と世界第9位で、この他にも鉄鉱石、ボーキサイト、金、ダイヤモンド等を豊富に産出する。
- (2)最近の動き
チャベス大統領は、2001年11月以降、炭化水素法、土地及び農村開発法など、国家経済の根幹に関わる49の法律を制定して改革を推し進めた。これに対し民間部門は強硬に反対し、2001年12月の12時間ゼネスト、2002年4月の政変(クーデター騒ぎ)、同年12月のチャベス大統領の罷免を求めた2ヶ月に及ぶ大規模ゼネスト等が相次いで発生。その結果、2002年の経済実績は大幅に悪化した。その後は、石油価格の高騰に後押しされる形で、ベネズエラ経済は順調に成長して来ている。
- (3)経済統合・自由貿易協定

チャベス大統領は、米国主導のFTAAに異議を唱え、中南米主導の米州ポリバル代替統合構想(ALBA)を提唱し、中南米における経済統合と政治統合の重要性を主張している。
 また2006年7月、ベネズエラはメルコスールへの加盟手続きを開始した。
 さらに中南米地域のエネルギー統合実現のため、中南米諸国とエネルギーを巡る合意・取極めを結び、エネルギー分野での連携を進めている。

経済協力(単位 億円)

1.我が国の援助実績

- (1)有償資金協力(2005年度まで)実績なし
- (2)無償資金協力(2005年度まで、ENベース)9.60億円
- (3)技術協力実績(2005年度まで、JICAベース)91.32億円

2.主要援助国(2003年)

- (1)米 (2)仏 (3)日 (4)西 (5)独

二国間関係

1.外交関係

1938年8月19日 外交関係開始
 1941年 断絶
 1952年 外交関係再開

2.経済関係

- (1)対日貿易
 貿易額(2006年)及び主要品目
 対日輸出133億円(アルミ地金、鉄鉱石、カカオ豆)
 対日輸入376億円(8割が自動車を含む機械機器)

- (2)我が国からの直接投資
 7億7,000万ドル(2004年までの累計)

3.文化関係

毎年1～2月にかけて、日本文化週間を実施。

4.在留邦人数

588人

5.在日当該国人数

約300人

6.要人往来

(1)往(1984年以降)

年月	要人名
1984年2月	森下元晴特派大使(大統領就任式)
1986年1月	桜内義雄衆議院議員、稲葉修衆議院議員
1987年9月	倉成正外務大臣
1989年2月	山下徳夫特派大使(大統領就任式)
1990年7月	土屋参議院議長
1992年7月	皇太子殿下
1992年9月	小淵恵三衆議院議員
1993年4月	武藤外務大臣
1994年1月	山下徳夫衆議院議員(日本・ベネズエラ友好議連会長)
1997年7月	逢沢一郎衆議院外務委員長
1999年2月	平沼赳夫特派大使(大統領就任式)

(2)来(1985年以降)

年月	要人名
1985年	ベレス元大統領
1987年5月	アスプリア蔵相
1987年11月	ウルタード投資基金総裁
1988年4月	ルシンチ大統領訪日(国賓)(国交樹立50周年にあたる)
1989年2月	テヘラ・パリス外相(大喪の礼)
1990年11月	モラレス・ページョ国会議長(即位の礼)
1991年4月	ロドリゲス経企相
	シスネロス勤業相
	トーレス投資基金総裁
1991年10月	シスネロス勤業相
1991年12月	スクレ・ガイアナ開発公社総裁
1992年10月	パラ・エネルギー鉱山大臣
1993年10月	オチョア外相(外賓)
1995年10月	マトス・アソカル蔵相
1996年8月	ポレト投資基金総裁
	イナティ・ガイアナ開発公社総裁
1997年2月	ブレリ・リバス外相(外賓)
1997年10月	ベトコフ経済企画大臣
	ロハス・パラ通産大臣
1997年12月	アリエッタ・エネルギー鉱山大臣
	マルティネス環境天然資源大臣
1999年10月	チャベス大統領(非公式)
2001年3月	ガルシア・ベネズエラ日本友好議連会長一行
2002年9月	ラミレス・エネルギー鉱山大臣
2003年8月	ロドリゲス・ベネズエラ石油公社(PDVSA)総裁

(2)来(1985年以降)

年月	要人名
----	-----

2004年5月	ロハス・ベネズエラ石油公社 (PDVSA) 副総裁
2005年6月	フェアリア環境・天然資源大臣 (博覧会賓客)

7.二国間条約・取極

1988年4月 技術協力協定
2000年10月 青年協力隊派遣取極